

年月日	平成28年4月25日
作成部局	関西広域連合広域防災局 兵庫県防災企画局・災害対策局

平成28年熊本地震への対応

1 熊本県への提案

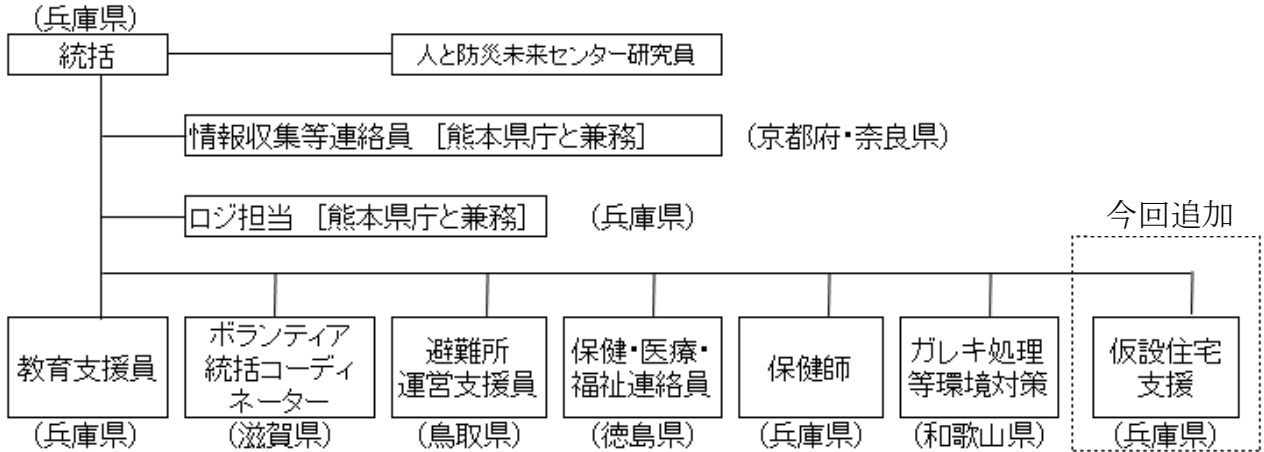
4月21日から熊本県に派遣している藤原 21世紀研究機構副理事長から熊本県知事に対し、阪神・淡路大震災の経験、教訓をベースに当面の対応として、次の①から⑦の提案を行った。

- ① 被災者への情報提供
 - ・テレビ等を通じて、県民に直接呼びかける知事メッセージの発信
 - ・住宅、生活等の一元化した相談窓口の開設
- ② 避難所生活への対応
 - ・県職員による避難所巡回の緊急パトロール隊の編成
 - ・入浴、洗濯、炊き出しなどの避難所の生活改善
 - ・心身のリフレッシュ
- ③ 仮設住宅等の整備
 - ・避難者への意向調査等を通じた必要戸数の精査
 - ・建設用地の早期確保
- ④ 家屋被害認定
 - ・家屋被害認定のノウハウを持つ調査員の確保
 - ・応急危険度判定との相違があることについて住民への周知
- ⑤ 熊本県内等の近隣市町による支援体制の整備
 - ・り災証明発行等の市町村固有事務の円滑な執行確保のため、熊本県内の被害の少ない市町村等の職員による支援体制の構築
 - ・市町村職員（応援要員を含む）が本来の市町村固有事務に専念できる環境整備
- ⑥ 国への要望
 - ・災害救助費における食品給与等対象経費にかかる特別基準適用の要望
 - ・災害救助費の地方負担分への災害対策債(充当率:100% 交付税措置:95%)による支援の要望
 - ・ガレキ処理に対する全額国庫負担の要望
- ⑦ 復興への取組
 - ・復興に要する経費と財源の見込みのベースとなる被害総額の推計
 - ・復興計画策定に向けた、有識者等で構成する懇話会等の設置

2 益城町支援チームの機能強化

4月20日(水)に設置した益城町現地連絡所について、益城町において、仮設住宅の前提となる避難所での住民意向調査が開始されたことから、仮設住宅支援班を設け、兵庫県職員を派遣する。

○益城町現地連絡所



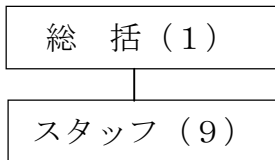
- ※ 兵庫県からの派遣チーム(第2陣)
派遣期間：4月27日(水)～5月4日(水)
派遣者数：15名(他に関西広域連合構成府県から10名)

- ※ 本県市町職員の派遣
益城町総合体育館での避難所運營業務を担うため、6名を派遣
〔派遣期間等〕

次数	派遣期間	団 体
第1次	H28. 4. 20 (水)～4. 27 (水)	加古川市、加東市、猪名川町 (各2名)
第2次	H28. 4. 27 (水)～5. 4 (水)	西宮市、朝来市、丹波市 (各2名)

○大津町現地連絡所 (4/20 設置)

〔体制〕



〔担当団体〕

大阪府

〔場 所〕

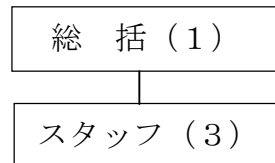
大津町災害対策本部内(電算室3階)

〔現在の活動内容〕

物資基地運営、避難所運営支援 等

○菊陽町現地連絡所 (4/21 設置)

〔体制〕



〔担当団体〕

奈良県

〔場 所〕

光の森町民センター

〔現在の活動内容〕

避難所運営支援 等

3 義援金の募集

兵庫県と兵庫県議会、地方4団体が中心となり、民間団体の協力を得て「平成28年熊本地震災害兵庫県義援金募集委員会」を設立し、被災地支援のための義援金を募集する。また、兵庫県配分委員会において、配分方法を決定し、被災地の支援を行う。

なお、この義援金は「ふるさと納税」に係る寄附金に該当し、寄附金控除の対象となる。

募集期間：4月25日(月)から6月30日(木)まで

募集方法：県内金融機関及びゆうちょ銀行の口座(現在設定中)への振り込み又は募金箱

4 被災建物の応急危険度判定士の派遣

国土交通省からの要請により、応急危険度判定を行う県職員4名を引き続き熊本県に派遣
派遣日程：4月22日(金)～26日(火) (第1回は、4月19日(火)～23日(土)派遣済)

5 家屋被害認定業務

熊本県が中心となって体制を構築中。4月25日(月)、27日(水)に市町村説明会
を開催し、体制、実施方法等の説明が行われる予定。

調査実施について、要員の派遣要請に速やかに対応。

6 ボランティア支援

- ・第2回ボランティアバスの派遣(第1回は、4月21日(木)～24日(日)派遣済)

派遣日程：4月25日(月)夜～28日(木)朝

派遣先：益城町

派遣人数：40名

活動内容：避難所支援、救援物資の仕分け等

7 県外災害ひょうご緊急支援隊の派遣(初の本格派遣)

総務省からの要請により、熊本県南阿蘇村の災害対策業務を兵庫県及び県内市町職員
で担うこととし、県外災害ひょうご緊急支援隊として4月22日(金)から同役場に職員
10名を派遣(派遣期間：～4/25(月))。

現地では、東京都とともに災害対策本部機能を立ち上げのほか、避難所運営に従事
(派遣職員：県2名、神戸市2名、姫路市2名、三田市2名、丹波市2名)

※ 県外災害ひょうご緊急支援隊

…東日本大震災の教訓を踏まえて、平成25年に設置した県外災害対応の支援隊。

8 物資の提供

物資提供については、現地から要望のあった物資を迅速に提供する。

- ・ブルーシート(1,600枚)を4月21日(木)に熊本県へ発送済。

9 見舞金の贈呈

熊本県に対して、下記により見舞金を贈呈する。

(1) 見舞金額 1,000,000円

(2) 贈呈方法 4月26日(火)10時に、坂本防災企画局長が熊本県大阪事務所長に
目録を届ける。

※ 熊本県大阪事務所：大阪市北区梅田1-1-3-2100

大阪駅前第3ビル21階(TEL:06-6344-3883)

(参考)

[派遣状況]

(4月25日現在)

府県名	現地支援本部 (熊本県庁)	益城町連絡所			大津町連絡所		菊陽町連絡所		計
		連絡員等	チーム派遣	避難所運営要員	連絡員等	避難所運営要員	連絡員等	避難所運営要員	
滋賀県		1人		6人					7人
京都府	1人			6人					7人
大阪府					2人	8人			10人
兵庫県		<small>チーム統括及びロジック担当が兼務</small>	18人	6人					24人
奈良県	1人			2人			1人	2人	6人
和歌山県		2人		6人					8人
徳島県		1人		6人					7人
鳥取県		1人		6人					7人
合計	2人	5人	18人	38人	2人	8人	1人	2人	76人

【問い合わせ先】

関西広域連合の支援に関すること

関西広域連合広域防災局（兵庫県企画県民部防災企画局広域企画室）

TEL：078-362-9806

兵庫県の支援に関すること

兵庫県企画県民部防災企画局復興支援課

TEL：078-362-4335

その他の支援に関すること

兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課

TEL：078-362-9808

熊本地震支援派遣チーム名簿 [第2陣]

1 派遣期間

平成 28 年 4 月 27 日(水)～5 月 4 日(水) [7泊8日]

[派遣先：益城町現地連絡所]

2 派遣者

現区分	氏名	所属・職名	備考
統括(1名)	北本 淳	淡路県民局県民交流室長 [前災害対策課長]	東日本派遣経験者
人と防災未来センター(1名)	中林 啓修	人と防災未来センター・研究員	4/26 現地派遣
情報収集等連絡員 (2名)	京都府(1名) 奈良県(1名)		熊本県庁兼務
ロジ担当(3名)	陰山 暁介	災害対策課 防災・危機管理班長	
	近澤 高志	新産業課 新産業創造班長	
	金子 旅人	観光振興課 主査	東日本派遣経験者
教育支援員(2名)	西嶋 敏一	県立上野ヶ原特別支援学校 教諭	4/25 派遣
	田中 昭司	県立東播工業高等学校 教諭	東日本派遣経験者 4/25 派遣
ボランティア総括コーディネーター (2名)	滋賀県(2名)		
避難所運営支援員 (2名)	鳥取県(2名)		
保健・医療・福祉連絡員 (2名)	徳島県(2名)		
保健師(4名)	春藤由里子	加古川健康福祉事務所 所長補佐兼地域保健課長	東日本派遣経験者 4/25 派遣
	稲岡由美子	芦屋健康福祉事務所 地域保健課長	
	岸本 和美	健康増進課 主幹(健康づくり推進担当)	
	前田 仁代	朝来健康福祉事務所 地域保健専門員	
支援員(2名)	前川 欣也	管財課 技師	
	原 知範	管財課 技師	
がけ処理等環境対策 (2名)	和歌山県(2名)		
仮設住宅支援(2名)	永田 佳幸	公営住宅課 計画班長	東日本派遣経験者
	小谷 理	用地課 副課長	

計 25 名 (うち本県 15 名、関西広域連合構成府県 10 名)

上記の他、避難所運営業務を担う市町職員を派遣

派遣者数：6名 (西宮市、朝来市、丹波市から各2名)

派遣先：益城町総合体育館